

2009年11月2日  
日 本 銀 行

## 総裁記者会見要旨

—— 2009年10月30日（金）  
午後3時半から約50分

（問） 本日の政策決定会合での議論と、本日発表された展望レポートについてご説明頂きたいと思います。

（答） 本日の決定会合では、金融市場調節方針のほか、CP・社債買入れ等の時限措置の取り扱いについても検討を行いました。

金融市場調節方針については、「無担保コールレート・オーバーナイト物を、0.1%前後で推移するよう促す。」というこれまでの方針を維持することを全員一致で決定しました。

次に、各種時限措置の取り扱いについて、ご説明します。

日本銀行では、昨年秋以降、金融市場の極端な収縮に対応するため、CP・社債の買入れなど中央銀行として異例の対応を含め、各種の時限措置を導入しました。最近のわが国の金融環境をみると、厳しさを残しつつも、CP・社債市場をはじめ改善の動きが広がっています。今後とも、金融市場の安定を確保し、それを通じて企業金融の円滑化を支援していく上では、金融市場の状況変化に即応した、最も効果的な金融調節手法を採用することが必要だと考えています。こうした考え方にに基づき、各種時限措置の取扱いは、次の通りとすることとしました。

第1に、企業金融支援特別オペについては、年度末に向け、金融市場の安定確保に万全を期すため、実施期限を来年3月末まで延長した上で完了することとしました。4月以降は、より広範な担保を利用できる共通担保オペなどの通常のオペ手段を一層活用して、潤沢な資金供給を行っていく態勢に移行する方針です。

第2に、CP・社債の買入れについては、CP・社債の発行環境が大幅に好転し、毀損したCP・社債市場の機能回復という所期の目的を十分に達

成したことから、予定通り、本年 12 月末をもって措置を完了することが適当と判断しました。

第 3 に、社債・証貸債権の格付要件を A 格以上から B B B 格以上へと緩和する措置、および日銀取引先の保証する A B C P の適格化は、引き続き、企業金融の円滑化を支援する上で重要な役割を果たしていることを踏まえ、実施期限を来年 12 月末まで延長することとしました。

第 4 に、補完当座預金制度は、「金融市場における需要を十分満たす潤沢な資金供給を行っていく」という方針のもとで、そうした潤沢な資金供給と金利コントロール力の確保を両立させ、円滑な金融市場調節を実施するため、当分の間、延長することが適当と判断しました。

以上が本日決定した措置です。次に、決定の背景となる、経済・物価情勢に関する日本銀行の判断について、展望レポートにおける見通しを踏まえ、ご説明します。

前回 4 月の展望レポート公表以降、国際金融資本市場には改善の動きが広がり、世界経済は持ち直してきました。もともと、こうした動きは、各国当局による大規模な政策発動に支えられている面も大きいとみられます。今後の世界経済は、米欧のバランスシート調整の帰趨や新興国経済の動向などに左右されますが、これらに関する不確実性は、一頃に比べ低下したとはいえ、依然高い状況にあります。

こうした点を踏まえた上で、わが国経済について述べると、2009 年度前半は、内外の在庫調整の進捗や海外経済の持ち直しなどを背景に、輸出・生産が大きく増加し、景気は持ち直しに向かいました。先行きの中心的な見通しとしては、2009 年度後半は、海外経済の改善や経済対策の効果により、持ち直していくとみられます。2010 年度もこの傾向は維持されますが、世界経済の回復ペースは緩やかなものにとどまるとみられることや、国内においても需要刺激策の効果が減衰する中で、雇用・賃金面の調整圧力が残存することなどから、年度半ば頃までは、持ち直しのペースも緩やかなものとなる可能性が高いとみています。その後は、米欧におけるバランスシート調整が相応に進捗し、わが国においても、輸出を起点とする企業部門の好転が家計部門に波及してくるとみられることから、成長率は潜在成長率を明確に上回るペースまで高まる見通しです。

物価面では、生鮮食品を除く消費者物価の前年比は、前年における石

油製品価格高騰の反動の影響が薄れてくるため、2009 年度後半には、下落幅がやや大きく縮小するとみられます。2010 年度以降は、中長期的な予想物価上昇率が安定的に推移すると見込まれる中、マクロ的な需給バランスが徐々に改善することから、前年比下落幅は、引き続き縮小していくと考えられます。もっとも、労働や設備の稼働水準の回復が緩やかであることなどを踏まえると、下落幅の縮小ペースは緩やかなものにとどまると見込まれます。

こうした中心的な見通しに対する実体経済面での上振れ・下振れ要因としては、4つの点を挙げました。すなわち、第1に米欧におけるバランスシート調整の帰趨、第2に新興国・資源国経済の動向、第3に世界各国で取り組んでいる各種政策の今後の展開、第4に企業の中長期的な成長期待の動向です。また、物価面の上振れ・下振れ要因としては、実体経済の変動に伴う物価の変動に加え、物価固有のリスクとして、第1に家計や企業の中長期的な予想物価上昇率、第2にマクロ的な需給バランスを把握する上での不確実性、第3に輸入物価の動向を挙げています。

以上を2つの柱に基づいて整理しますと、以下の通りとなります。

まず第1の柱に即してみると、わが国経済は持ち直しを続けていくとともに、物価の下落幅も徐々に縮小していくと見込まれます。従って、やや長い目でみれば、物価安定のもとでの持続的成長経路に復していく展望が拓けると考えられます。

次に、第2の柱に基づきリスク要因を点検すると、景気面では、新興国・資源国の経済情勢など、上振れ要因がある一方で、米欧のバランスシート調整の帰趨や企業の中長期的な成長期待の動向など、一頃に比べれば低下したとはいえ、依然として下振れリスクがあります。物価面では、新興国・資源国の高成長を背景とした資源価格の上昇によって、わが国の物価が上振れる可能性がある一方、中長期的な予想物価上昇率の低下などにより、物価上昇率が下振れるリスクもあるとみています。

以上の2つの柱による点検を踏まえ、金融政策運営に当たっては、きわめて緩和的な金融環境を維持していく方針です。日本銀行としては、わが国経済が物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰していくことを粘り強く支援していく考えです。

(問) 時限措置の取り扱いについては、水野委員が完了に反対しているよう

ですが、どのようなご見解だったのか、可能な範囲で教えてくださいしょうか。

(答) いつも申し上げていることですが、各委員の決定会合での発言については議事要旨等で明らかにするとご理解下さい。

(問) 時限措置の打切りについてですが、これがいわゆる出口戦略に対してどのような位置付けにあるのか、解説をお願いします。

(答) 展望レポートにおける経済・物価情勢の点検、それから金融政策運営および各種時限措置の取扱いを一括して、今回の決定会合で決定し、発表したのは、私どもの考えていることをできるだけ正確にお伝えしたい、ということによるものです。時限措置については、各措置によって異なりますが、所期の目的を十分に達成したＣＰ・社債の買入れに典型的に現れているように、金融市場の環境変化に即応して最もふさわしい態勢を組んでいくということです。

一方、金融政策については、今回の展望レポートでも繰り返し強調していますが、先行きの経済の姿について、本格的に成長軌道に復帰していくまでにはもうしばらく時間がかかるということを踏まえ、現在のきわめて緩和的な金融環境を維持する、そのことを通じてしっかりと日本経済を粘り強く支えていくことです。

従って、「出口政策」という言葉を、金融政策の出口ということでお使いになっているのであれば、今は、現在の金融緩和を粘り強く続けていくということです。

(問) 消費者物価について、展望レポートでは、2011年度でも0.4%の下落が続くということで、日銀の示す物価安定の数字から3年間下振れるということになります。そうすると、追加のデフレ対策を求める声も強まってくると思うのですが、その辺りの対応について見解をお願いします。

(答) 今回の展望レポートでは、2011年度まで物価下落圧力が続く見通しになっています。こうした物価情勢を「デフレ」という言葉で呼ぶかどうかは、論ずる人の定義如何によりますから、その問題にここでは入るつもりはありません。

せんが、大切なことは、わが国の経済が中長期的にみて物価安定のもとでの持続的成長経路に向かっているのかどうかという判断です。この点では、わが国経済は持ち直しを続け、消費者物価上昇率は下落幅が徐々に縮小していく姿を想定しています。こうした動きが持続していくことにより、日本経済は、やや長い目でみれば、物価安定のもとでの持続的成長経路に復していく展望が拓けると考えています。

それから、金融政策については、先程粘り強く続けると申し上げました。例えば、昨年秋、今年春、それから今回という3つの時点を比較してみると、同じ金利水準であっても、この間に成長率は少しずつ上がってきています。つまり同じ金利であっても、それが持つ刺激効果が少しずつ高まっていますし、社債・CP等の信用スプレッドをみても、確実に小さくなってきています。それから、いわゆる資金のアベイラビリティ（調達可能性）も格段に高まっているので、同じ金利水準のもとでも実は金融緩和の力が強まっているわけです。いずれにせよ、粘り強く取り組んでいきたいと考えています。

（問） 2011年度の見通しをみると、実質GDPが2.1%と潜在成長率をかなり上回る数値であるにもかかわらず、消費者物価は0.4%のマイナスが続くとしています。物価が下落しているにもかかわらずこれだけの成長率を確保できるということになると思うのですが、そのメカニズムについて説明して下さい。

（答） 物価上昇率がどのように決まるのかについては色々な理論があり、明快に統一的な理論があるというわけでは必ずしもありません。ただし、私どもが重視しているのは、需給のバランス、中長期的なインフレ率の予想、それから輸入コストの3つです。この3つのバランスを考えてみると、需給バランスは改善していく方向にあり、輸入コストも、もちろん先行きについて様々なシナリオが描けますが、新興国・資源国が成長していく見通しを考えれば、上昇する方向に作用します。最後の予想インフレ率ですが、様々なデータで確認してみると、今のところこれが変化しているという感じはありません。その意味で、少し時間はかかりますが、物価上昇率の下落幅は少しずつ縮まっていくとみえています。

なお、もう一点、物価と景気の関係について付言すると、ご質問のあつ

たことと同じ現象が、実は 2002、2003 年以降の景気回復でも起きたわけです。つまり、消費者物価上昇率がマイナスの中で、2002、2003 年から景気は回復方向に向かったということです。その意味でも、物価と景気の関係については、様々な可能性を念頭に置きながら点検していきたいと考えています。

（問） 特別支援オペについて「延長した上で完了する」という点についてですが、現時点で来年 3 月末をもって完了するという判断がある上で、なお延長した理由を教えてください。

（答） 先程申し上げた通り、金融環境については、厳しさを残しつつも改善の動きは広がっていますが、年度末を意識した場合、なお万全の態勢を組んだ方が良いということで今回延長しました。同時に、来年 4 月以降は特別オペを完了し、共通担保資金供給オペ等、従来からあるオペで資金を潤沢に供給する態勢に移行することを今の時点で明らかにしておくことによって、市場での様々な不確実性が生まれることを防げると思います。その意味で、万全を期すこと、それから円滑な移行を考えると、今回の決定が最適であると考えています。

（問） 現時点でも共通担保オペへの代替は可能であるが、年度末の万が一の場合に備えて、セーフティーネットとして置いておくことにしたという理解でよろしいでしょうか。

（答） 前回の決定会合後の記者会見でも申し上げましたが、特別オペと共通担保オペの差は相当に小さくなっていると思います。しかしながら、やはり万全を期す、それから円滑な移行を促すという意味で、今回の決定が最適であるということです。

（問） 3 月に完了することを今決める理由を、「円滑に」と総裁はおっしゃいましたが、半年先のことをなぜ今決める必要があるかについて、もう少し分かりやすくご説明願います。

（答） 金融市場の参加者は常に、様々な経済が将来どのように動いていくの

か、あるいは政策当局者がどのように行動するのかということを予測しながら行動しているわけです。前者の経済自体の不確実性は、直接中央銀行がコントロールできるわけではありませんが、後者は中央銀行自身によって決まってくるものです。ある日突然発表を行うと、市場参加者に混乱が生じます。従って、ある程度の期間をおいて移行した方が、市場が混乱しないということです。

実は、海外の中央銀行は、昨年秋以降導入した様々な異例の措置を少しずつ元に戻しているわけですが、私どももそれと同じように行っています。例えば、F R Bは長期国債の買入れを3月に発表し、この施策を10月末に終了するということを数か月前に発表しました。それから来年の3月にM B Sなどの買入れについて終了するということを先月発表しました。いずれもある程度の助走期間をおいた方が円滑に移行するという判断であり、どの中央銀行も同じように判断し行動しているということです。

(問) C Pの発行そのものが一時に比べて大分落ち着いてきたという時に、民間債務を担保にした特別オペよりも、むしろ共通担保オペのほうが供給手段としてはフレキシブルに使えるという見方もあるのですが、どのようにお考えでしょうか。

(答) 共通担保オペと特別オペの違いを考えた場合、特別オペは、金利を0.1%に固定して金額無制限で供給しているほか、期間を3か月と限定しています。このような方式は、リーマン破綻以降のように金融市場が極端に収縮している時には非常に効果的であったと思います。ただし、現在のように金融市場の混乱が解消した後は、中央銀行が資金を潤沢に供給する上で、担保にしても、期間設定にしてもある程度伸縮的に選べる方が一般的には対応力が高いと思います。

そのように申し上げた上で、これまで行ってきた特別オペの残高もあるほか、2つのオペにほとんど差はないとはいえ、円滑な移行、特に年度末を意識して万全を期すということは、中央銀行として期待される安全運転だと思います。

(問) つまり、日銀は「今回の措置は、出口戦略ではない」と強調されているわけですが、それに対するマーケットの理解が十分ではないという認識です

か。

(答) もちろん色々な市場参加者がいるので、全員かどうか分かりませんが、これまでの情報発信によってある程度伝わっていると思います。今回、全体の政策措置あるいは考え方をまとめて発表することによって、来年の3月末までに、さらに理解が浸透していくと思います。

(問) 米国の景気がプラスに転じて底入れという感じがします。米国の景気の先行きについて、新興国の状況も含めてみるとどのような見解をお持ちでしょうか。

(答) 米国経済についても日本経済同様、様々な不確実性があります。足許の動きをみると住宅投資が下げ止まってきています。これは一番のプラスの動きです。また、自動車、住宅投資も同様ですが、各種の景気刺激措置の効果も実際に出ているほか、これまで一部遅れがあった公共事業の執行についても進んでいくということです。これらはプラス要因として働きます。一方で、懸念材料は、そうした政策効果が出尽くした後はどうかということと、より基調的な問題として、バランスシート調整の影響が長引くのではないかということです。米国国内を見るとそうした2つの力のせめぎ合いということになりますが、そこにさらに、今ご質問にあった新興国の景気回復が当初の予想よりは強いということが加わってくると思います。今回の私どもの展望レポートの背後にある考え方は、先進国の経済については拡大していくものの、テンポは緩やかであるということです。

(問) 潜在成長率についての記述ですが、英文の発表資料によりますと「around 0.5%」なっています。それまでは「around 1%」でしたから、0.5%ポイントの下方修正ということになると思います。正直言って非常に低い水準を想定されていると思います。先程の企業ないし家計の中長期的な成長見通し、ないしは物価見通しに対して、潜在成長率の下方修正はかなり影響を与えるのではないかと思います。潜在成長率の低下が今後、日本経済ないしは経済主体にどのような影響を与えるのかをお伺いしたいと思います。

次に、新興国については上振れリスク、米国ないしヨーロッパのバラ



ンスシート調整については下振れリスクを挙げておられます。その2つの上振れないし下振れのリスクが同時的に起こるメカニズムをご説明頂きたいと思います。つまり、こういう仮説は成り立ちませんか。米国ないしヨーロッパがバランスシート調整に直面する過程で、金融政策が緩和的になる、その緩和効果が特に中国が人民元をドルにペッグしていることなどを通じて世界各国にスピルオーバー、染み出していくという効果が考えられるのではないかと思います。いずれにしても、新興国上振れ・米欧のバランスシート調整下振れについて統一的なメカニズムをご説明下さい。

(答) 2問とも大変難しい質問ですので、お答えが長くなることをご了承下さい。まず潜在成長率ですが、今回の展望レポートでは、大幅な景気悪化に伴う設備投資の減少によって、資本ストックの伸び率が低下していくことなどを反映して、従来推計されていた水準よりも低下していると評価しました。潜在成長率を計算しようとする、利用可能なデータをもとに、一定の手法で推計するという方法をとらざるを得ませんが、そうした一定の方法で計算すると、前回4月の展望レポート時点での1%前後という数字から今回は0%台半ばに低下しました。

「潜在成長率」という語感からして、これが半年間で下がるというのは何となく不自然だと感じるかもしれません。これは、先程申し上げたように、潜在成長率を数値として表そうとすると、ある一定の前提を置かなければならないためです。1か月ほど前に日銀レビューで、潜在成長率の計算手法についていくつか公表しました。その冒頭に書いていますが、例えばマラソン選手がマラソンをする時、その人の本来の実力と、その時の調子を分解することはなかなか難しいわけです。経済についても本来の実力とその日、あるいはその年の調子をどう分解するかということには色々な方法があります。現在のように経済が大きく変動している時は――これは日本経済だけでなく世界経済全体がそうですが――、潜在成長率の推計値については、相当幅をもってみる必要があると思います。例えば、今後設備投資が増えていけば、資本ストックの伸びも上昇するので、計算される潜在成長率は上昇してくることになります。ただし、計算される数字がどうかを離れて、今後、潜在成長率がどうなっていくのかについては、日本経済を構成する様々な主体がどのように取り組んでいくか、その結果経済の生産性がどのようになっていくかによって決まってくるわ

けです。つまり、少し長い目で経済を展望した場合には、そうした主体的な取り組みによって生産性は変わり、潜在成長率も変わってくるということだと思います。

先程のご質問の中でも、潜在成長率がもし下がっているとすれば、需給ギャップについては想定されるマイナス幅が小さくなるのではないかという旨のお尋ねがありました。今回、物価に関するリスクとして2番目に、需給のバランスを計算する上でのリスクを挙げましたが、実は非常に推計が難しいという問題があります。大きな需給ギャップがあるため物価が下がると思っていたところ下がらなかったというケースは、日本が1997年、1998年に実際に経験したことです。そういう意味で、幅をもってみないといけない、従ってある特定の数字に強く依拠して判断すると結果として間違ふかもしれないということを私ども自身、自戒しないといけないということでリスク要因として挙げています。

次に、欧米の下振れ方向のリスクと新興国経済の上振れリスクをどのように統一的に理解するかという点についてです。展望レポートの説明にもありますが、新興国については、まずインフラ需要を中心として内需は強いという基礎的な条件があります。さらに、バランスシート調整がないにもかかわらず先進国と同じ程度に大規模な刺激政策をとったということが2つ目にあります。3つ目には先進国の金融緩和で供給された資金あるいはリスクテイクの能力が、先進国の中だけでは十分に支出されていないため新興国に向かっていくわけです。それが新興国の経済をさらに押し上げていることになります。従って、ご質問の先進国と新興国を結ぶリンクは何かということですが、1つの大きなリンクは、先進国における金融緩和が「染み出し」という言葉が良いかどうか分かりませんが、資本流入を通じて新興国に影響しているということだと思います。

(問) 特別オペについてですが、先程円滑な移行という話がありましたが、来年1月または2月辺りまで結論を待つことをお考えになったのでしょうか。また、なぜ待つことができないのでしょうか。それから、来年になって金融情勢などに変調があった場合、終了することを取り止めることはあり得るのでしょうか。

(答) 特別オペについてはこれまで何回か延長していますが、延長を決定した金融政策決定会合の記者会見において、私は、延長期限が到来した時に再度延長するかについては、その時点の金融政策決定会合で判断すると申し上げてきました。つまり、市場参加者からみると、毎回、延長の期限到来後はどうなるかについて不確実性が残ったままの状況が続くわけです。こうした状況が続くと、日本銀行の情報発信が不確実性を生むことになってしまうので、ある程度金融環境の見極めがつけば、方向性を示した方が良いと考えました。

一方で、時限措置のすべてについてはありませんが、様々な弊害、市場の歪みも生まれています。例えばC Pについては、C P発行金利と短期の国債金利との逆転現象が生じています。そうすると、本来、資金が円滑に流れるものが、日本銀行のオペによって歪みが作られ、その結果円滑な資金の流れが阻害されることになります。

その意味で、不確実性を除去するためにも、それから、金融緩和の力をより発揮するためにも、新たな段階で方向性をはっきりさせた方が良いでしょう、それが今回のタイミングであるということです。これが1つ目の質問に対する答えです。

それから2つ目の質問についてです。今回の特別オペ等の時限措置に限りませんが、中央銀行の目的、使命は何かというと、金融市場、金融システムの安定を実現して、経済の持続的な成長を図っていくということであり、そのために、例えば「最後の貸し手」という機能もあるわけです。その時々金融市場をみて、もし仮に金融市場が再び大きく動揺することが将来起きるという場合に、今回私どもが導入したような措置を再び実施しないということを言っているわけではありません。それは中央銀行として当然のことで、危機が起きた時に中央銀行が適切に対応するというのは、いつの時代でも中央銀行にとって最も大事なことです。その意味で、今申し上げた私どもの基本的な構えと先程申し上げた今回の措置に到る考え方は非常に整合的なものと考えています。

(問) 中小企業向け貸出マーケットについてです。金融システムレポートの中では、中小企業が公的保証・公的金融に支えられている面がある一方で、それが支えられ過ぎている影響で、リスクに応じたかたちでマーケットが育っていないとの指摘があります。総裁はこの点をどのようにお考えでしょうか。

また、中小企業向け貸出マーケットが適正なかたちで育つための方策として、中央銀行は何ができるのか教えて下さい。

(答) なかなか難しい問いかけだと思いますが、今回、昨年秋のリーマン破綻以降の極端な金融収縮の中で、政府による緊急保証制度の果たした役割は大きかったと思います。現在、大企業の企業金融とは異なり、中小企業金融についてはまだ厳しさが残っているというのが私どもの判断でもあります。そういう中で金融市場全体の安定を保つということと、リスクに見合ったプライシングを行っていくということは、両方とも大事な要請で、そのバランスをとりながら日本全体として対応しようとしていると思います。

日本銀行の果たし得る貢献については、いくつかのルートがあります。中小企業との関係で申し上げますと、中小企業の場合には圧倒的に銀行からの資金調達が大きいですし、あるいは大企業からの企業間信用が多いことを考えると、結局、金融市場・金融システム全体を安定させることが、中小企業にとっても一番大きな貢献材料になると思います。この面では、従来もそうですがこれからも、万全を期していきたいと思っています。また、例えばA B C Pの裏付け資産をみると売掛債権が非常に多いです。現在、日本銀行のA B C Pの担保基準は緩和されていますから、そのことを通じて実は中小企業の金融にも貢献しています。それから、日本銀行自身が直接の手段を持っているかは別にして、中小企業の資金繰りも含めて状況をしっかりとモニターし、どのような状況にあるのかを把握した上で適切な金融政策を行っていくことです。

(問) 展望レポートにおける 2011 年度のG D P見通しは、潜在成長率を明確に上回る2.1%となっている一方、物価は下落が続くとされています。こういう経済状況下で、金融政策に求められる役割はどういう姿が想定されているのでしょうか。引き続き緩和的であることが求められているのでしょうか。

(答) 今回の危機もそうでしたが、金融市場の安定が壊れるとそれ自体が経済を大きく下押しするので、金融政策に求められる役割としては、まずそういうことがないようにすることです。それから、経済の成長率が上がっていく、つまり企業の収益率も少しずつ上がっていくと、同じ金利水準であってもその金利の持つ緩和効果は格段に上がってくるわけです。従ってこの間、私どもも

じっとしているのではなく、確かに同じ金利水準であっても実質的にはより緩和方向に踏み出しています。つまり、景気が良くなっているにもかかわらずこれまでと同じ金利水準をしっかりと維持することの意味合いを是非強調したいと思います。

（問） 2点お伺いします。1つは展望レポートに関連することですが、今回の展望レポートは民主党への政権交代があって初めてということで、日銀にとっても未体験の部分もあると思います。民主党は内需中心の経済への転換ということで、子ども手当をはじめ様々な政策を公共事業の抑制、削減とともに打ち出していますが、このような要因は、今回の経済の分析には反映されているのでしょうか。あるいは一種のリスク要因というか変動要因としてご覧になっているとすれば、それが上向きなのか下向きなのか、この点についてお伺いします。

2点目は、郵政民営化についての問題です。福井前総裁は、郵政民営化については歪んだ資源配分が是正され、大変良いことであると評価しておられました。この点について、白川総裁のご見解をお伺いしたいと思います。もし今言われているように民から官への逆戻りではないかといった指摘があるとしたら、独立性を担保されている中央銀行の総裁として、この問題についての注文を是非お願いします。

（答） 第1問目ですが、展望レポートは、その時点で利用可能な情報をできる限り取り込みながら作成しています。先般閣議決定された本年度補正予算の見直しについても、ある程度その影響を考慮に入れた上で見通しを作成しています。もっとも、具体的にどの程度の影響を織り込むかは、各政策委員に委ねられています。8名の政策委員それぞれの見方はありますが、定性的には今申し上げた通りです。ご質問の範囲が、補正予算についてではなく、もう少し広くマニフェストに盛り込まれている様々な政策措置についてということであれば、それは今回の見通しには織り込んでいません。

それから、郵政についてのご質問ですが、「注文」ということではなく、私自身の感想ということで申し上げたいと思います。本日、閣議決定された法案は、政府による日本郵政株式会社の株式の処分、および日本郵政によるゆうちょ銀行およびかんぽ生命保険の株式の処分を停止することなどを定め

たものと承知しています。もっとも、郵政民営化の見直しについては、今後、政府において具体的な議論が行われていくと認識しており、現時点でのコメントは差し控えたいと思います。

郵政事業の国民生活における位置付けや、これへの公的関与をどのように考えるべきかについては、様々な観点からの検討を踏まえた上で、国民的合意に委ねられるべきものと認識しています。先程、福井前総裁の発言について言及がありましたが、日本銀行は、これまでもそうでしたが、国民的合意に基づく政府の方針を前提に、金融市場において政策を運営する中央銀行の立場から重要と思われる観点や考え方を申し述べてきました。こうした姿勢は、今も当時も同じです。今回の郵政改革については、これから政府・国会において郵政事業の位置付けや経営形態に関する議論が進められていくものと思っており、現時点では、具体的なコメントを申し述べることは差し控えたいと思います。

（問） 新政権が発足してから、本日は2回目の決定会合になると思うのですが、政府与党との情報交換、意見交換について、何かその後進展等があったか、双方から新たな提案等があるのか、政府与党との連絡方法の現状について教えてください。

（答） まず、金融政策については日本銀行政策委員会の責任において決定するものです。その際、政府との意思疎通については、常に政府と連絡を密にし、十分な意思疎通を図っていく考えです。その上で、意思疎通を図るための制度的な枠組みとしては、金融政策決定会合への政府からの出席・意見表明というきわめて透明性の高い仕組みが用意されており、これまで、十分に役割を果たしてきたと認識しています。こうした制度的な枠組みのほかにも、日本銀行は、政府との間で、様々な場を通じて意見交換を行うよう努めてきており、今後とも、そうした機会を頂きたいと考えています。また、政府の方からも折に触れて、十分な意思疎通を図っていきたいという話は伺っており、前回の決定会合では、政府の出席者からそうした趣旨のご発言があったことは、前回の記者会見でご紹介した通りです。まだ政府から具体的な提案があったわけではありませんが、日本銀行としては、今後とも、政府との十分な意思疎通を図っていき、その上で日本銀行としての責任をしっかりと果たしていきたいと考えています。

(問) 本日の決定会合で、前回からさらに進展したという話はないのでしょうか。

(答) 先程の他の質問の答えと同じになりますが、金融政策決定会合における個々の出席者の発言については、議事要旨等を通じて出すという、きわめて透明性の高い枠組みを活用したいと思っています。

(問) 先程、展望レポートには民主党のマニフェストを織り込んでいないとおっしゃいましたが、マニフェストは一応国民との約束であり実行されるものだという理解に基づけば、これを織り込んでいないのは、不確実性が高いというか、実行されないものが多いからということなののでしょうか。

(答) そういうことでは全くありません。私も含め政策委員会のメンバーは皆、マニフェストをきちんと読んでいます。その上で、私どもでは、最終的に経済の見通しを数値に置き換えていくという作業を行っており、一つ一つについて綿密な数値的な点検も行っているわけです。その意味では、民主党政権のマニフェストについては、最終的にこれを数値的に置き換えていくためには現時点で十分な材料がまだないということです。ご質問にあったように、実行の不確実性という評価に基づくものでは決してありません。

(問) 今週に入りノルウェーが、オーストラリアに次いで、先進国で2番目に利上げを行ったと思います。一方、日銀としては出口戦略はまだというお話が先程ありましたが、この点についてどう思われるのかご意見をお願いします。

(答) ご質問のあったノルウェーもオーストラリアも、ともに資源国です。先程、欧米を中心とする先進国はバランスシート調整の重しがある一方、新興国・資源国の景気は強いと申し上げました。資源国の中でいくつかの国は、国内の景気が強くなり、あるいはインフレ率が上がっていくという見通しがあり、金利を若干引き上げることになっている、そういう流れの話だと理解しています。

以 上